

第103期 平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

中間報告書



OBAYASHI

建設は未来へおくるメッセージ



株式会社 大林組

株主の皆様へ

株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、第103期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の前半は、平成18年9月30日をもって終了いたしましたので、ここに当社の上半期の状況についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や、個人消費の緩やかな増加などに支えられ、景気は回復を続けました。

建設業界におきましては、民間工事の発注は引き続き増加しましたが、公共工事の発注は減少が続く、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢下にあります、当社は総力を挙げて受注量の確保に努めてまいりましたが、受注高につきましては、前年同期比12.8%減の約6,019億円となりました。受注高の構成は別掲のとおりであり、受注工事の主なもの、ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(屋内トレーニング施設等)新営工事、衆議院新議員会館整備等事業、名古屋インターシティ新築工事、阪神高速道路伏見工区トンネル工事(その3)、大阪駅新北ビル新築工事、阪神甲子園球場リニューアル工事、広島エルピーダメモリ(株)E300Fabエリア3構築工事、ドバイ都市交通システム第二期建設工事(アラブ首長国連邦)等です。

次に、売上高につきましては、前年同期比4.7%増の約5,368億円となりました。売上高の構成は別掲のとおりであり、完成工事の主なものは、日本生命札幌ビル(オフィス棟)新築工事、いわき平競輪場メインスタンド・バンク建設工事、イオン浦和美園ショッピングセンター新築工事、住友不動産三田ツインビル新築工事、キャノン下丸子新開発棟新築工事、近江八幡市立総合医療センター建設工事、岬町多奈川地区多目的公園用地造成事業土砂採取・供給工事、バンコク第二空港滑走路他建設工事(タイ)等です。

利益の面では、工事利益率の低下や不動産事業において前年上半期に好採算物件の売上を計上した反動などにより、営業利益は前年同期比39.7%減の約72億円となり、経常利益は前年同期比23.8%減の約101億円となりましたが、総資本の効率的な運用を図る観点から固定資産の売却を行ったことなどから、中間純利益は前年同期比58.2%増の約104億円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、株主の皆様のご負担にお応えべく、固定資産の売却により得られた利益の一部を特別配



取締役社長

脇村 典夫

当(1株につき2円)として還元することとし、普通配当4円とあわせて1株につき6円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、米国経済の先行きや原油価格の高騰など懸念すべき要因はありますが、民間設備投資の増加に加え、個人消費の回復も期待されることから、景気は回復を続けるものと思われま

建設業界におきましては、民間工事の発注は回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注は引き続き減少すると予想されますので、厳しい受注環境が継続し、工事獲得及び利益の確保には格段の努力を要するものと考えられます。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境に対処すべく、「収益力強化」と「継続的成長」を経営目標として掲げ、当社グループを挙げて取り組んでおります。

具体的には、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、利益創出力の強化を図ってまいります。また、都市再生、環境関連、リニューアル、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、証券化スキームを用いた不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。さらに、平成17年度から開始した「業務改善運動」を当社グループ一丸となって強力に推し進め、業務全般にわたって常にたゆまぬ見直し改善を実行してまいります。

加えて、すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組んでおります。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。また、地域社会との協調や文化事業の推進など社会活動にも積極的に取り組んでまいります。

なお、昨年以前に入札が行われた工事に係る競売入札妨害事件に関し、本年5月に一部の建設業について営業停止処分を受けるなど、株主の皆様にご多大なご心配をおかけいたしておりますことを心から深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、本年1月の独占禁止法改正を機に、違法行為の根絶に向けた強い決意を表明し、コンプライアンス体制の強化のため種々の再発防止策を講じてまいりました。以来、全社員がその強い決意を胸に業務に取り組んでおります。今後とも違法行為の根絶に取り組み、信頼の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

当上半期の受注高及び売上高

(単位：百万円)

区 分	受注高	構成比 %		売上高	構成比 %		
建設事業	土木工事	110,367	18.7	18.3	97,799	18.7	18.2
	建築工事	479,104	81.3	79.6	426,320	81.3	79.4
	計	589,471	100	97.9	524,119	100	97.6
不動産事業等	12,503	—	2.1	12,691	—	2.4	
合 計	601,974	—	100	536,811	—	100	

業績の推移

(単位：百万円)

区 分	第103期上半期	第102期上半期	第 102 期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
受 注 高	601,974	690,073	1,299,400
売 上 高	536,811	512,562	1,274,204
営 業 利 益	7,260	12,033	40,947
経 常 利 益	10,151	13,324	43,889
中間(当期)純利益	10,479	6,626	28,376
1株当たり 中間(当期)純利益	14円55銭	9円20銭	39円40銭
総 資 産	1,717,171	1,590,177	1,710,229
純 資 産	470,872	390,615	470,186

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出してあります。

主な完成工事



日本生命札幌ビル(北海道)



シティプラザ大阪(大阪府)



第二東名高速道路 大野原高架橋(静岡県)

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,717,171	(負債の部)	1,246,298
流動資産	922,954	流動負債	1,008,150
現金預金	63,881	支払手形	62,222
受取手形	27,671	支店未払金	370,957
完成工事未収入金	218,654	短期借入金	376
不動産事業等未収入金	872	一年以内借入金	55,434
有価証券	11	未払金	10,000
販売用不動産	55,825	未払法人税等	6,159
未成工事支出金	412,749	未払費用	14,194
不動産事業等支出金	11,187	未払利息	12,140
繰延税金資産	35,779	未払工事費	358,494
未収入金	79,492	未払不動産事業費	13,560
その他	17,343	未払税金	66,518
貸倒引当金	516	未払工事費	1,501
固定資産	794,216	未払工事損失引当金	6,532
有形固定資産	234,815	未払工事員預り金	26,393
建物・構築物	52,557	その他	3,664
機械・運搬具	5,623	固定負債	238,148
工具器具・備品	2,961	社長期借入金	60,000
土地	172,614	繰延税金負債	13,171
建設仮勘定	1,058	繰延税金負債	61,960
無形固定資産	4,616	繰延税金負債	13,171
投資その他の資産	554,783	繰延税金負債	61,960
投資有価証券	488,667	繰延税金負債	20,576
関係会社株式・関係会社出資金	11,628	繰延税金負債	67,126
長期貸付金	48,058	繰延税金負債	7,521
破産債権、更生債権等	713	繰延税金負債	460
その他	23,037	繰延税金負債	7,332
貸倒引当金	17,322	繰延税金負債	470,872
資産合計	1,717,171	株主資本	246,853
		資本金	57,752
		資本準備金	41,694
		利益準備金	41,694
		利益剰余金	148,123
		利益剰余金	14,438
		利益剰余金	133,685
		利益剰余金	698
		利益剰余金	44,930
		利益剰余金	88,056
		利益剰余金	717
		利益剰余金	224,019
		利益剰余金	197,957
		利益剰余金	8
		利益剰余金	26,053
		負債純資産合計	1,717,171

中間損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高	524,119	
売上高	12,691	536,811
売上高		
売上高	490,758	
売上高	9,012	499,770
売上高		
売上高	33,361	
売上高	3,678	37,040
売上高		29,780
売上高		7,260
売上高	4,563	
売上高	350	4,913
売上高		
売上高	939	
売上高	76	
売上高	40	
売上高	966	2,022
売上高		10,151
売上高		
売上高	592	
売上高	5,904	
売上高	1,918	
売上高	24	8,439
売上高		
売上高	460	
売上高	299	
売上高	147	
売上高	71	978
売上高		17,612
売上高	11,539	
売上高	4,406	7,132
売上高		10,479

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金									
平成18年3月31日残高	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	639	234,957	201,920	-	33,307	235,228	470,186
当中間期変動額															
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				277			277	-		-					-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				47			47	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩				18			18	-		-					-
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩					157		157	-		-					-
利益処分による剰余金の配当							5,760	5,760	5,760						5,760
中間純利益							10,479	10,479	10,479						10,479
土地再評価差額金の取崩							7,254	7,254	7,254						7,254
自己株式の取得									77	77					77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											3,963	8	7,254	11,208	11,208
当中間期変動額合計	-	-	-	211	157	-	11,919	11,973	77	11,895	3,963	8	7,254	11,208	686
平成18年9月30日残高	57,752	41,694	14,438	698	-	44,930	88,056	148,123	717	246,853	197,957	8	26,053	224,019	470,872

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,994,131	(負債の部)	1,483,302
流動資産	1,104,333	流動負債	1,129,095
現金預金	105,385	支払手形・工事未払金等	495,262
受取手形・完成工事未収入金等	316,661	短期借入金	97,238
有価証券	958	一年以内返済の	3,100
未成工事支出金等	426,423	PI等プロジェクトファイナンス・ローン	10,000
たな卸不動産	72,501	一年以内償還の社債	10,000
PFI等たな卸資産	40,433	未払法人税等	14,775
繰延税金資産	40,919	未成工事受入金等	375,700
未収入金	81,600	預り	68,823
その他	20,171	完成工事補償引当金	1,588
貸倒引当金	722	工事損失引当金	6,708
固定資産	889,623	その他	55,898
有形固定資産	337,155	固定負債	354,206
建物・構築物	88,358	社債	60,000
機械・運搬具・工具器具・備品	13,820	長期借入金	40,598
土地	233,733	PI等プロジェクトファイナンス・ローン	58,423
建設仮勘定	1,242	繰延税金負債	69,020
無形固定資産	5,969	土地再評価に係る繰延税金負債	25,691
投資その他の資産	546,497	退職給付引当金	74,081
投資有価証券	496,562	役員退職慰労引当金	15
長期貸付金	25,444	環境対策引当金	460
繰延税金資産	3,379	その他	25,915
その他	25,019	(純資産の部)	510,829
貸倒引当金	3,908	株主資本	265,644
繰延資産	174	資本金	57,752
資産合計	1,994,131	資本剰余金	41,750
		利益剰余金	166,858
		自己株式	717
		評価・換算差額等	224,466
		その他有価証券評価差額金	198,095
		繰延ヘッジ損益	80
		土地再評価差額金	26,951
		為替換算調整勘定	499
		少数株主持分	20,718
		負債純資産合計	1,994,131

中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上	644,829	644,829
売上総利益	598,146	598,146
営業費用	46,682	46,682
営業利益	36,842	36,842
営業外費用	9,839	9,839
営業外利益	1,198	1,198
営業外損失	3,207	3,207
営業外利益	119	119
営業外損失	298	298
営業外利益	1,288	1,288
営業外損失	679	679
営業外利益	1,967	1,967
営業外損失	12,695	12,695
営業外利益	462	462
営業外損失	9,449	9,449
営業外利益	1,955	1,955
営業外損失	40	40
営業外利益	11,907	11,907
営業外損失	308	308
営業外利益	460	460
営業外損失	147	147
営業外利益	229	229
営業外損失	1,145	1,145
営業外利益	23,458	23,458
営業外損失	14,470	14,470
営業外利益	5,048	5,048
営業外損失	486	486
営業外利益	13,549	13,549

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	101,527
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首増加額	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	423
現金及び現金同等物の中間期末残高	105,343

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	57,752	41,738	151,816	655	250,652	202,085	-	34,205	926	235,364	20,153	506,170
当中間連結会計期間変動額												
利益処分による剰余金の配当			5,760		5,760							5,760
利益処分による役員賞与金			1		1							1
中間純利益			13,549		13,549							13,549
土地再評価差額金の取崩			7,254		7,254							7,254
自己株式の取得				77	77							77
自己株式の処分		11		15	26							26
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)												
当中間連結会計期間変動額合計	-	11	15,041	62	14,991	3,990	80	7,254	427	10,898	565	4,658
平成18年9月30日残高	57,752	41,750	166,858	717	265,644	198,095	80	26,951	499	224,466	20,718	510,829

トピックス

企業の事業継続計画(BCP)に当社の技術を提案

近年、大規模な地震発生が懸念されるなか、自治体における防災計画のほか、各企業でも事業継続計画(BCP)の策定が急務となっています。

例えば、被災地においてライフラインが絶たれた場合、住民にとって深刻な水不足が発生します。企業のオフィスや工場などにおいても、工業用水や従業員の飲料水が不足し、事業を継続することが困難となります。

当社は、これらの解決策として、清浄な地下水を特殊フィルタでろ過して貯水する巨大な地下タンク「OASIS」を開発いたしました。このタンクは電力供給が途絶えた状態でも、小型コンプレッサーで揚水パイプに圧縮空気を送り、水を汲み上げることができるため、災害時の水確保に効果を発揮します。

当社は、この地下タンクをはじめとする当社の技術を、自治体や事業継続計画(BCP)を策定する企業に向けて積極的に提案していきます。



地下タンク「OASIS」(イメージ図)

代々木体育館の大規模アスベスト除去工事を受注

当社は、東京オリンピックの舞台ともなった代々木第一体育館と第二体育館の屋根裏などに使用されたアスベストの除去と、天井の修復を行う「国立代々木競技場施設整備工事」を単独で受注しました。

この工事は、除去作業面積が約3万㎡にものぼる大規模なアスベスト対策工事となります。また、同体育館の屋根は複雑な形状であるため、従来の手作業ではぎ落とす手法では完全に除去することは困難です。

そこで当社は、他社と共同開発した無機系薬剤により飛散を防止したうえで、ドライアイスを高圧で吹付け、アスベストをはく落させることによって手の届かない隙間や離れた場所でも確実に除去できる「ハイカット工法」を提案しました。さらに、現場内や周辺のアスベスト濃度をリアルタイムに監視することができる測定技術など、作業員の安全や周辺環境にも配慮した提案を行い、見事受注に至りました。

当社は今後も、安全、確実にかつ効率的にアスベストを除去できるこれらの技術を提案していきます。



無機系飛散防止処理剤の施工風景



ドライアイス吹付けによるアスベストの除去作業風景

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円(平成18年9月30日現在)
	発行可能株式総数 1,224,335,000株
	発行済株式総数 721,509,646株
株主数	54,757名(平成18年9月30日現在)
従業員数	9,527名(平成18年9月30日現在)

主要な営業所等

東京本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL(03)5769・1017
本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL(06)6946・4578
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL(011)210・7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL(022)267・8521
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL(045)201・4131
北陸支店	新潟市東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL(025)246・6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL(052)961・5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL(078)322・4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL(082)242・5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL(087)831・7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL(092)271・3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL(0424)95・1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、北京、大連、上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ

株主メモ

事業年度 ■ 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 ■ 6月下旬

期末配当金
受領株主確定日 ■ 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 ■ 9月30日

公告の方法 ■ 電子公告

公告掲載URL (<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)

〔但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載します。〕

株主名簿管理人 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 〒100-8212

同事務取扱場所 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502

TEL 0120 - 094 - 777 (通話料無料)

〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。〕

TEL 0120 - 244 - 479 (東京)

(通話料無料) 0120 - 684 - 479 (大阪)

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

同 取 次 所 ■ 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

野村證券株式会社 全国本支店

手 数 料 ■ 名義書換及び新券交付...無料

株券喪失登録の請求...請求1件につき 10,500円 (消費税額等を含む)

株券1枚につき 525円 (消費税額等を含む)

単元未満株式の買取り...単元株式数当たりの売買委託手数料相当額
を買い取った単元未満株式数で按分した
額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場証券取引所 ■ 東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

インターネット・メールマガジン「OBAYASHI通信」のご案内

当社の主なニュースや業績の速報などを掲載したメールマガジンを、ご希望の方に配信しております。

配信をご希望される場合は、以下の当社ホームページからお申し込みいただけます。

申込先 https://www.obayashi.co.jp/ir/index_magazine.html

表紙：1892年創業時の当社店舗の屋根を飾った鬼瓦。

建設の方法や作るものが変わっても、創業時から変わらず持ち続けている「より良い品質のものを創る」当社の姿勢を表現しています。

OBAYASHI CORPORATION

URL <http://www.obayashi.co.jp/>